

(別紙3)

子育て第 3815 号-1

令和 3 年 9 月 17 日

(施設名) 米子市児童文化センター
(指定管理者) 一般財団法人 米子市文化財団
(代表者名) 杉原 弘一郎 様

米子市長 伊木 隆司



令和 2 年度「米子市児童文化センター」指定管理者業務評価書

施設名	米子市児童文化センター
施設所管課	福祉保健部 子育て支援課
指定管理者名	一般財団法人 米子市文化財団
指定期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 3 月 31 日 (5 年目)

【モニタリング終了後の総評】・事業計画書、収支予算書と実際の業務内容を比較して記入する。
・毎月の「運営状況チェック表 (自己評価)」、半年ごとの「モニタリング評価表」で確認した内容等を記入する。

【施設所管課】

プラネタリウムについてはリニューアルオープンとなったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、臨時休館を含め計画的に事業を開催することが困難であった。

【第三者評価】

コロナ禍で中止となった事業も多いが、安全を確保した上で一部でも開催したのは利用者にとってありがたい。利用者のアンケートでは職員の対応の良さが多く寄せられており評価できる。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応が長期化する可能性を踏まえ、既存の事業以外に現在の状況下で開催可能な事業を新たに計画立案し、施設を積極的に運営する必要がある。

【第三者評価】

子どもたちの行動が制限されている中、安心して遊べる場として可能な限り提供できるよう、感染防止対策を講じた上で運営することが必要である。

(別紙2)

令和2年度 「米子市児童文化センター」 モニタリング評価表

施設名	米子市児童文化センター	
施設所管課	福祉保健部こども未来局子育て支援課	
指定管理者名	団体名	一般財団法人 米子市文化財団
	所在地	米子市末広町 293
指定期間	平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 38 年 3 月 31 日	
選定方法	公 募 ・ <input type="checkbox"/> 非公募	
施設の設置目的	児童の健全育成	
主な実施事業	(1) プラネタリウムの投影及び天体観測設備の利用 (2) 児童文化活動の推進 (3) 青少年関係団体の指導者の育成 (4) 上記のほか、児童の健全な育成を図るため必要な事業	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	A	資料、現地確認 コロナ禍の中、施設管理および事業実施において感染防止対策を着実に実施した
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認 コロナ禍の影響で中止または延期となり、計画通り受講できなかった。
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	資料確認 プラネタリウムリニューアルに際し、各広告媒体を利用し広報に努めた。また、ホームページをリニューアルし、利便性の向上を図った。
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	資料確認 利用者数は昨年の約 6 割に減少したが、新型コロナウ

			ウイルス感染症予防対策として事業の中止及び延期、利用人数の制限を行ったことが主な要因である。
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料確認 利用者アンケートの意見を参考に、遊具の交換や清掃などの対応を行った。
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている。
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている。
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	資料確認 修繕の対応、報告は迅速かつ適切に行われている。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	資料、聞き取り、現地確認 コロナ禍の影響で中止又は延期となる事業がほとんどだったが、感染対策について各事業ごとに検討し、可能な範囲で実施に結び付けた。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料確認 適切に行われている。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	資料確認 老朽化した施設の状況を把握し、不具合には迅速に対応している。子どもの社会教育や育児に関する事業を実施し、利用しやすい環境を整えている。
II サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は	B	資料確認

	具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか		利用者アンケートを実施し、利用者のニーズ把握及び改善を行っている。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	資料確認 新型コロナウイルス感染症対応として、施設の定期的な換気や消毒等の基本的対応を適切かつ着実に実施している。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	資料確認 適切に行われている。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	資料、現地確認 施設の設置目的に即した事業内容だった。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料等確認 設置目的に即した管理運営内容だった。

Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）

1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	資料等確認 妥当である。
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	資料等確認 妥当である。
3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4	B	資料等確認 妥当である。

<p>【総評（所管課評価）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の管理及び運営については、施設の老朽化が進んでいるが、維持管理に努めており、施設の清掃や遊具の管理、消毒を実施し、修繕等においても必要な対処を実施している。 設置目的に沿った事業計画を適切に実施し、利用者から良好な評価を得ている。 	<p>合計点 (66) 点 / (100) 点 ×100 = (66) 平均点 (3.3) 点</p>
---	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔令和2年4～ 令和3年3月〕 A	前年度〔平成31年4～ 令和2年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
開館日数	286	304	△18、94.1 (%)	
施設利用者数	102,583	166,619	△64,036、61.6 (%)	
施設稼働率	78	83	△5、94.0 (%)	
事業開催数	535	679	△144、78.8 (%)	

※2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔令和2年4～ 令和3年3月〕 A	前年度〔平成31年4～ 令和2年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
利用料収入	35,415	334,730	△299,315、10.6 (%)	貸館収入の減
指定管理料	61,658,000	61,152,000	506,000、100.8 (%)	
自主事業収入	1,922,160	985,430	936,730、195.1 (%)	プラネタリウムリニューアルに伴う観覧料増
雑収入	92,860	147,465	△54,605、63 (%)	おもちゃ等売上減
助成金	326,983	0	326,983	補助金(県・市)
その他	4,527,899	2,129,579	2,398,320、212.6 (%)	人件費補填のため指定 管理者繰入金の増
合計	68,563,317	64,749,204	3,814,113、105.9 (%)	

(2) 支出

項目	本年度〔令和2年4～ 令和3年3月〕 A	前年度〔平成31年4～ 令和2年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
人件費	42,737,605	40,201,609	2,535,996、106.3 (%)	
消耗品費	906,089	763,397	142,692、118.7 (%)	
光熱水費	6,201,198	6,804,734	△603,536、91.1 (%)	
委託料	6,065,279	5,139,828	925,451、118 (%)	
事業費	2,221,853	2,870,668	△648,815、77.4 (%)	実施事業数の減
その他	10,431,293	8,968,968	1,462,325、116.3 (%)	
合計	68,563,317	64,749,204	3,814,113、105.9 (%)	

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔令和 2 年 4～ 令和 3 年 3 月〕		対 比 A - B、A/B	備 考
	A	前年度〔平成 31 年 4～ 令和 2 年 3 月〕 B		
① 事業収支	0	0	0、0 (%)	
② 利用料金比率	0.05	0.52	△0.47、9.6 (%)	貸館収入の減
③ 人件費比率	62.33	62.09	0.24、100.4 (%)	
④外部委託費比率	8.85	7.94	0.91、111.5 (%)	
⑤利用者当たり管 理コスト	668.37	388.61	279.76、172 (%)	総利用者数の減
⑥利用者当たり自 治体負担コスト	601.05	367.02	234.03、163.8 (%)	総利用者数の減

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者 1 人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者 1 人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項 目	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	備 考
① 己資本比率	51.0	55.1	44.9	62.8	44.8	
② 動比率	238.4	281.4	191.7	323.6	196.3	
③ 定長期適合率	16.0	15.6	11.2	11.0	12.6	
④ 資産経常利益率	7.6	2.3	4.4	△0.5	△8.1	
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去 4 年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率（\%）} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（\%）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（\%）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

- ・問合せ先が電話番号しかなく不便であるとの意見が寄せられたため、ホームページ上に問合せフォームを作成し、質問や意見を受付けることができるよう改善した
- ・多目的ホールのカーペットが老朽化し改善要望が寄せられていたため、床張替修繕を実施した。
- ・おもちゃの老朽化及び更新に関する要望があり、ホワイエにすごろくやパズル、木のおもちゃなど追加した。

6 利用者アンケートの結果

- ・事業やイベントの増加。（将棋、フリーマーケット等、子どもの遊びや子育てに関するもの。）
- ・遊具や器具の更新と充実。（遊具が古い。分かりやすく遊びやすいゲームを設置してほしい等。）
- ・プラネタリウムリニューアルについて（投影内容は番組、職員解説ともに概ね良い評価だった。）